

エネルギー安全保障とエネルギー地政学

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

エネルギーは、市民生活を円滑に営み、経済・産業活動を日々滞りなく行っていく上で、必要不可欠の物資である。また、エネルギーは、時として軍事物資ともなる戦略財でもある。その点、全ての人・経済主体・国家にとって、その不可欠なエネルギーを、必要十分な量だけ、安定的で **Affordable** な価格で供給することは、エネルギーに関わる問題の中で最も根本的、本源的に重要なものである。これこそが、いわゆるエネルギー安全保障問題の本質をなすといつてよい。

そのエネルギーに関しては、人類の歴史という長いスパンで眺めると、その初期から長きにわたって、「自給自足」がいわば基本であった。人力や家畜の力、あるいは水車や風車にエネルギーを頼る時期は当然のことながら自給自足にならざるを得ない。しかし、産業が発展し、人々の生活が大量のエネルギー消費を必要とするようになると、自給自足では間に合わなくなる。より低コストで、大量にエネルギーを生産することが可能な地域から、輸送コストを支払ってでもエネルギーを持ってくることで、必要な地域での大量消費が可能となり、経済的にも成り立つシステムへと移行していく。これがエネルギーの歴史的発展過程であり、その結果として国際エネルギー貿易が成立することになる。そして、これこそがエネルギー安全保障が国際的な広がりを持つ重要問題に発展してきた原因でもある。

国際エネルギー貿易の中心は石油貿易である。液体エネルギーである石油は、他のエネルギー源に対して、VLCC など大型タンカーの発展以来、輸送に関わる経済性の面で圧倒的な優位性を持ってきた。だからこそ、石油は今日でも最大の国際貿易財であり、世界経済を支える重要な物資として、国際的な取引が産油国と消費国を結んで大規模に実施されている。石油に続いて、近年は天然ガス・LNG 貿易も大きく成長し、国際エネルギー貿易の重要な一部を占めるようになってきている。クリーンエネルギーとしての天然ガス需要の拡大と、パイプライン輸送、そしてとりわけ LNG 輸送の経済性向上が天然ガス・LNG 貿易の拡大を後押ししてきた。天然ガス・LNG 貿易のさらなる拡大で、国際エネルギー貿易の中での重みをさらに高めていくことが予想されている。

国際エネルギー貿易の発達、エネルギー問題と国際問題の 2 つを強く結びつける結果をもたらした。そして、この 2 つは相互に影響を及ぼしあう関係に立っていることに特徴がある。まず、エネルギー問題が国際問題に影響を及ぼす点であるが、経済的な側面としてはエネルギー問題が国家間の経済的条件を左右する点が重要である。例えば、原油価格の上昇は、日米欧中印などの石油純輸入国から、中東・ロシアなど石油純輸出国へ石油代金という形で膨大な所得移転の発生をもたらす。また、外交的な側面に関しては、1970 年代の石油危機の際に見られたとおり、エネルギー問題が国家の政治的な影響力や外交的な自由度を左右する問題となる。

続いて、国際問題がエネルギー問題に影響を及ぼす点であるが、世界経済がエネルギー

市場に与える影響、戦争・国際紛争によるエネルギー供給途絶の発生、政治的な意図を持った禁輸や経済制裁によるエネルギー供給への影響、パイプラインポリティックスの例に典型的に見られる通り国際政治上の戦略判断がエネルギー部門投資に影響するケース、京都議定書やパリ協定のような「国際合意」がエネルギー選択や投資に影響するケース等、まさに枚挙に暇がない。また、上述のエネルギー問題と国際問題の相互影響は、歴史上の問題であるだけでなく、今日でも変わらず重要であり続けていることは、現在の国際エネルギー市場の様々な課題を振り返れば、容易に理解することができる。

そして、まさにこのエネルギー問題と国際問題の相互関係こそが、エネルギー地政学の本質を形作るものでもある。地政学は、そもそも 19 世紀後半から発展してきた学問領域であり、様々な定義・考え方があがるが、一つの典型として「地理学と政治学を結合した学問」「地理的有機体としての、あるいは空間における現象としての、国家に関する学問」などと定義されてきた。他方、国家はそれぞれに国家としての生存・繁栄等の本源的目的を持っており、その希求が「国益の追求」と称されることになる。そして、その実現のためは「パワー」が必要となり、そのパワーは、軍事力・経済力・技術力・資源など多様な要素から構成される。こうした特質を持つ国家の、相互関係から生まれるのが国際政治・国際関係であり、それを地理的な空間を意識し分析対象としたのが地政学であるともいえよう。そして、その地政学の分析を特にエネルギー問題との相互関係で捉えようとしているのがエネルギー地政学であると整理することも可能である。

これまで、国際エネルギー貿易の中心が石油貿易であったために、エネルギー地政学の中心はこれまでは主に石油に関わる問題であった。第 1 次石油危機とアラブ禁輸、産油国パワーに対抗するため米国の主導で結成された国際エネルギー機関、イラン革命と第 2 次石油危機、中国の台頭と国際石油市場でのプレゼンスの拡大、シェール革命の進行による米国の **Energy Dominance**、経済制裁下でも生産拡大を続け OPEC との協調減産でも世界の注目を集めるロシア等、まさに石油を巡る地政学が国際問題の重要関心事であり続けてきた。また、ガス貿易においても、ロシアによるウクライナ・欧州向けガス供給遮断、急激な需要増によってガス貿易（パイプラインガス・LNG 合計）で世界最大の輸入国となった中国、世界有数の LNG 輸出大国に躍り出ようとしている米国など、ガスにおける地政学問題も近年は世界の注目を集めるようになってきている。こうした、米・中・露・中東等の主要な「アクター」の相互関係が、まさに今日のエネルギー地政学の中心となっている点については、小論「国際エネルギー情勢を見る目（416号）」で論じた通りである。

今後も、石油・ガス・LNG が世界のエネルギー貿易の大宗を占め続ける限り、エネルギー地政学の問題も石油・ガス・LNG の問題を中心として展開し続けることは間違いない。しかし、同時に、今後ますますエネルギー需給の電力化が進展し、エネルギー安全保障において電力の問題が重要性を高め、同時に広域連系の拡大で電力も国際的な取引が拡大することを鑑みると、電力問題についてもエネルギー地政学的な要素が増大していく可能性は十分にある。とりわけ、電力供給セキュリティの新たなリスク要因として、サイバーセキュリティの問題が関心を集めつつあることにも留意する必要がある。また、より視野を広げると、今後のエネルギー問題を考えていく上では、先進的な技術、革新的な技術に関わる問題が重要性を増していく。世界の主要国が技術覇権を巡って競い合う状況が強まるとするならば、エネルギーに関わる先進・革新技術の開発・普及促進に関して、**Geo-technology** と呼べるような国際環境が生じてくるかもしれない。エネルギー安全保障とエネルギー地政学の問題が、今後世界でどう展開していくのか、見極めていくことが求められよう。

以上